

平成24年度

施政方針

藤沢市

はじめに

本日、平成24年2月藤沢市議会定例会の開会にあたり、議員各位のご健勝をお慶び申し上げますとともに、市政の推進にご尽力いただいておりますことに、心より感謝を申し上げます。

はじめに、私はこの度、市民の皆様への厚い信任を得て第20代藤沢市長として、新たに市長の職務に就くことになりました。

その重責をしっかりと受け止め、議員各位、市民の皆様のご意見やご提言を十分にいただきながら、全職員が一丸となって41万市民の先頭に立ち、市政と市民の皆様との信頼回復、そして藤沢市の発展に最善を尽くす決意を申し上げます。

私は藤沢で長く地方自治に携わってきた生粋の藤沢っ子として、市民の皆様が安心して暮らせる「郷土愛あふれる藤沢」を作り上げていくことが、私に与えられた使命と決意し不撓不屈の覚悟で挑んでまいりますので、議員各位、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

ここに、平成24年度当初予算をはじめ、重要案件のご審議をいただくにあたりまして、新市長として、私の市政に取り組む所信の一端をご説明いたします。

はじめに、私が市長選挙に臨むにあたり行った市政アンケート調査や市民の皆様から寄せられた多くの声の中で、最も多くご要望をいただきました「法とモラルを守る藤沢」についてであります。

去年は、これまでの本市の歴史において例を見ないほど多くの法とモラルを犯す不祥事や不名誉な事案が発生し、また、これらが全国ネットで報道されることで、これまで長年市民の皆様が築き上げてきた藤沢のイメージと、市民の皆様の市政に対する信頼が大きく損なわれました。

これは行政として、その存在の根幹にも関わる重大な問題であり、私たち行政は「法とモラルを守る藤沢」を一刻も早く実現して信頼を回復していかなければなりません。

こうしたことから、幾多の事件の真相解明と処分を行い、市民財産の損失に対してはこれを回復させます。

さらに、行政職務の執行に際しては法令遵守はもとより、説明責任を十分に果たし、透明かつ公平・公正で、誠実な対応が図られるよう「(仮称)公正職務執行確保条例」を制定し、今後こういった事態を二度と引き起こさないよう対策を講じてまいります。

また、行政事務の効率性及び有効性の視点から適切な事務執行を行うため、定められた業務手順に則って業務を執行するとともに、適正な執行が図られているかについて、組織的にチェックを行う内部統制制度の運用を通じた健全

で規律性の高い組織運営を推進してまいります。

二つ目は、将来にわたって持続可能な「ずっと安心して暮らせる藤沢」を実現するために重要な財政健全化に関してであります。

本市の財政状況を単年度収支で見てみますと、ここ数年は赤字となっております。

また、今年度は51年ぶりに普通交付税交付団体となりました。

そして今後も厳しい経済情勢が続いていくことが予想されており、引き続き生活保護費などの扶助費の大幅な伸びが見込まれる一方で、税収の大幅な伸びは期待できません。

このような厳しい状況を乗り切るためには、さまざまな事業を長期的な本市の未来像と照らし合わせて施策の選択と集中により、財政の単年度黒字化をめざし、市民の皆様へ安定した行政サービスを提供して「ずっと安心して暮らせる藤沢」を実現する必要があります。

そのため、私は、自らが率先して範を示すために、市長の退職金については、市民感覚と乖離がないように、議会と相談しながら見直してまいりたいと考えております。

また、今後4年間で効率的な組織に見直し、市民サービスの質を落とすことなく、新たな行財政改革に取り組んでまいります。

市庁舎や市民会館等の公共施設の建て替えなど、大型公共工事の実施にあたっては、市民の皆様や議会の皆様と十分に意見交換を行い、財政の健全性を維持しながら取り組んでまいります。

また、善行の土地取得問題など、議会のチェックを受けることなく土地を取得できる土地開発公社については、より透明性の高い組織となるよう見直してまいります。

三つ目は、同じく多くの市民の皆様からご要望をいただいた災害対策「命を守り災害に強い藤沢」についてであります。

昨年は、3月11日に国内観測史上最大のマグニチュード9の東日本大震災が発生し、岩手、宮城、福島の前3県では、高さ10メートルを超える大津波により、一瞬にして多くの市町村が消滅に近い壊滅的な被害を受け、死者・行方不明者も約2万人となる、かつてない自然災害となりました。

また、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故では、大量の放射性物質が拡散し、31万人を超える住民の方が避難するなど深刻な事態となり、今なお、多くの方が本市において、避難生活を送られている状況にあります。

政府の地震調査委員会はマグニチュード7クラスの南関

東地震の発生確率を「今後30年以内に70%」と公表しておりますが、先頃、東大地震研究所からは、さらに厳しいマグニチュード7クラスの首都直下型地震が4年以内に高い確率で発生する可能性が報道されました。

こうしたことから「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりを実現することが喫緊の課題と考えており、早急に取り組む必要があります。

この「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりを実現するため、私は「(仮称) ふじさわ災害ナビ」と題した各戸別の冊子を作成し全戸配布します。

「(仮称) ふじさわ災害ナビ」は、地震・津波・原子力・その他の生活基盤を破壊する災害別に分け、世帯ごとの避難場所や避難計画、行政の対応や市民の皆様の災害に対する備え方が記述され、避難場所にどれだけの人が来て、どれだけのスペースが確保でき、どれだけの時間をそこで待てばよいかなど、市民の皆様の不安を払拭するための情報を提供します。

さらに、要援護高齢者や障がい者、乳幼児など、災害時要援護者の方々については、それぞれの状況に応じたオーダーメイドの「(仮称) ふじさわ災害ナビ」を作成し配布します。また、現在の藤沢市地域防災計画を見直し、大規模災害時には、まず、災害時要援護者を、次いで状況に応じて小中学生とその保護者を優先的に被災地域外へ避難さ

せることや、東日本大震災においても課題となった安否確認システムの構築、津波に強い家屋の基準策定の働きかけ、津波被災後、浸水地域にも自宅の再建が可能となるルールづくりを確立し、ひいては市民の財産を守る、これらを総合的にまとめた「藤沢災害対策モデル」を構築します。このような、「命を守り災害に強い藤沢」のまちづくりを進めるために、新たに庁内プロジェクトを設置し、その具現化を図ってまいります。

四つ目は、産業振興・地域活性化により藤沢を再生する「いきいき働ける藤沢」です。

今、世界経済は原油価格の高騰、ギリシャに端を発した欧州政府債務危機を主な要因とする金融不安が全世界の金融市場に大きな影響を及ぼしております。

一方、我が国の経済に目を向けますと、本年2月の内閣府月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している」とされております。

しかしながら、歴史的な円高による産業の空洞化、東日本大震災がもたらした原発停止による電力供給の制限やエネルギー政策の見直し、社会保障費の増大、雇用情勢の悪化懸念、TPP参加に伴う農業等への影響など、日本経済が抱える課題は依然として山積しております。

このような状況下で、本市の経済、雇用状況も大変厳しい状況となっており、藤沢を元気にしていくには積極的な施策をもって「いきいき働ける藤沢」のまちづくりに取り組む必要があります。

また、私は、湘南の青い海と緑豊かな自然環境にマッチした美しい街なみや、宿場町の歴史を感じさせる旧東海道藤沢宿の街なみをこよなく愛しております。

そして、私たちにはこうした街なみを美しく、そして街を豊かにする資産として私たちの子や孫、そして百年後の子孫に継承していく義務があります。

それを実現するのが「(仮称)街なみ百年条例」です。

「(仮称)街なみ百年条例」では、より湘南の顔としてふさわしい街なみをめざすため、住宅の建て替えやリフォームの機会を捉え、湘南海岸沿岸地域や藤沢駅周辺の旧東海道藤沢宿、旧大山街道の交通の要所であった長後地区などの歴史的文化的地区などを、ゾーンごとに建築の様式や色調を定め、景観による観光的価値の創出を行います。

これに加え、藤沢の豊かな人的・物的資源を生かした市民が主役の産業振興を図るため、人々が集う賑わいの場としての「(仮称)ふじさわ元気バザール」の設置など、地域経済の活性化を図る環境を整備し、若者を含め、より多くの市民の皆様の働く場を設け、観光客をはじめ、市外から来街者の増加を図ることで、「いきいき働ける藤沢」

のまちづくりを実現してまいります。

併せて、地域経営会議や新総合計画はスタートしたばかりではありますが、今後必要に応じて地域経営会議の活動を検証し、行政運営の問題と地域に任せる問題に仕分け、より良いものに見直し、13地区とのネットワークなどによる市政への住民参画の仕組みづくりを進化させ、より多くの方が市の活動に参加できるよう、特定非営利活動法人、いわゆるNPO法人の設立認証等の権限移譲をめざすなど、市民参画の体制の構築を図ります。

最後に、五つ目として、市民の皆様により藤沢を好きになっていただき「郷土愛あふれる藤沢」を実現するための施策「みんなにやさしい藤沢」に関してであります。

本市は、過去70余年の市政の中で、湘南の中核的な都市として発展し、医療、福祉、子育てなど、市民生活に密着したまちづくりの分野で、常に先進的な取り組みを行ってきた歴史があります。

しかし、こうした諸先輩方が築き上げてきたすばらしい環境にありながら、高度経済成長期後の核家族化や、少子高齢化、また、市民の流出入が加速する中で、郷土愛による助け合いの風土が失われ、高齢者や障がい者など、支援を必要とされる方々にとっては、その差し伸べられる手が必ずしも十分とは言えず、不安を抱いている方が多くいら

っしやいます。

従来はこれを随時、行政の施策で補ってまいりました。

しかし、私たちは考え方を改め、対処療法から根治療法に向けた発想の転換をしなければなりません。

もちろん、これまでの施策については、引き継ぐべきものは引き継ぎ、発展させるものは発展させますが、その上で見直すべきものは見直し、失われた地域コミュニティの再生を掲げ「みんなにやさしい藤沢」のまちづくりに取り組む必要があります。

そのためには、コミュニティの単位の1つである小学校区に存する小学校、市民の家、地域子供の家などの施設については、建て替えの時期を捉えて、地域の行事や会合などを通し、人々の動線を束ね、地域での多様な世代間交流の機会を増やす「交流スペース」を小学校区単位に整備してまいります。

また、この「交流スペース」には社会的弱者の視点で市民の皆様への心配や不安の解消に向けた相談を受ける「(仮称) まちかどの相談室」を設置します。

子育て支援対策としては、保育所の待機児童解消に向け、定員増を図るとともに、自宅で子育てをする保護者の方への支援の充実も図ってまいります。

懸案となっている中学校給食については、デリバリー給食と、ご自宅からのお弁当との選択制をもとに、早期導入

に向けた検討を進めてまいります。

市民の生活の利便性向上には、相模鉄道いずみ野線の湘南台駅以西への延伸実現を待たず、バス専用レーンや定時運行システムを積極的に導入するほか、既存の道路施設を活用して、市内全域の最寄り駅まで10分から15分で到着できる公共交通網の整備を進め、超高齢社会への対応や交通不便地区の解消を図るために、コミュニティバス路線の拡大を図ってまいります。

以上が、私と市民の皆様が考え、市政の目標として定めた五つのビジョンであります。

私は自立した湘南の中核的な都市として、また、41万都市の市長として、中核市への移行を視野に、市民の生活視点に立った身近な課題への取り組みを一步一步確実に進め、「郷土愛あふれる藤沢」を創ることをめざして、市民の皆様、議員の皆様、そして市政を支えていただく職員の皆さんへの感謝の気持ちと市長としての使命感を持ち、最大限の努力で職責を遂行してまいります。

議員の皆様、市民の皆様、職員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財政計画

それでは次に、平成24年度の財政計画についてご説明申し上げます。本年は市長選挙の年でありましたので、経常的な事業や政策的な事業であっても、市民の皆様の安全・安心な暮らしを守るための、必要最低限の事業を中心に、骨格予算として編成いたしました。

これまで私が申し述べてまいりました政策的判断を要する新規事業や投資的事业など、政策に関する予算については、6月以降に補正予算としてご審議いただきますが、この補正予算の編成にあたっては、単年度収支での黒字化など、財政の健全化の視点に立って予算編成に取り組んでまいりたいと考えております。

これらのことから、本年度当初予算の規模としましては、

一般会計 1, 196億5, 100万円

特別会計 1, 070億1, 197万9千円

総額 2, 266億6, 297万9千円

となっております。

一般会計は、生活保護費を約17.5%の伸びと見込むなど、扶助費の増を反映したものの、骨格予算としたため、前年度比96.0%、特別会計は、国民健康保険及び介護保険の給付費の伸びを反映した結果、103.2%、合計で99.3%の予算編成となったものであります。

これらが平成24年度財政計画の概要であります。

終わりに

以上、平成24年度の市政運営の方針と施策の概要について、ご説明いたしました。

現在は、世界経済の低迷など、先の見えない時代にあり、不確実性の時代とも言われております。

しかし、こういう時代であるからこそ、私は30年余り市民の皆様とともに藤沢市政に取り組んできた経験を生かし、しっかりとした藤沢の未来像を皆様に示し、これまで申し述べてまいりましたように、「法とモラルを守る藤沢」「ずっと安心して暮らせる藤沢」「命を守り災害に強い藤沢」「いきいき働ける藤沢」「みんなにやさしい藤沢」の五つのビジョンを柱に「郷土愛あふれる藤沢」を、市民の皆様とともに実現してまいります。

今年の干支は「辰」であります。

「辰」の干支は「正義感と信用」また「夢を追いかける」を意味すると解釈されております。

私は、市民の皆様から厚い信託を受けたことをしっかりと心に刻み、今申し上げたことを基本に、「信頼回復！藤沢再生！」を合い言葉に、藤沢市政の発展に全力を尽くす覚悟であります。

議員各位のご指導と、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、平成24年度の施政方針といたします。